



2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月14日

上場会社名 アルテリア・ネットワークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4423 URL https://www.arteria-net.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 株本 幸二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 建石 成一 TEL 03 (6823) 0349
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	25,459	7.1	4,237	15.0	4,021	16.4	2,800	11.0	2,614	12.3	2,896	11.1
2019年3月期第2四半期	23,765	2.7	3,683	△3.7	3,454	△4.5	2,522	1.4	2,327	△1.6	2,607	4.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	52.29	-
2019年3月期第2四半期	46.56	-

(注) 当社は、2018年9月28日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」を算定しております。

(参考) (%表示は対前期増減率)

	調整後EBITDA	
	百万円	%
2020年3月期第2四半期	8,230	10.5
2019年3月期第2四半期	7,446	-

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	86,171	19,858	18,047	20.9
2019年3月期	81,968	18,736	16,647	20.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	-	-	26.22	26.22
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期 (予想)	-	-	-	51.20	51.20

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2019年3月期の配当原資は、資本剰余金となります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,778	3.2	8,372	12.1	7,912	13.2	5,485	8.8	5,119	10.3	102.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.11（会計方針の変更）をご覧ください

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	50,000,000株	2019年3月期	50,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	61株	2019年3月期	61株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	49,999,939株	2019年3月期2Q	50,000,000株

(注) 当社は、2018年9月28日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) についてのご注意)

- (1) 調整後EBITDA＝当期利益＋法人所得税費用－金融収益＋金融費用＋減価償却費及び償却費＋貯蔵品及び顧客へ取り付けた機器の除却による費用（3）＋上場準備費用（2）
- (2) 上場準備費用は、弁護士費用やIFRS導入支援費用等の上場準備に係るアドバイザー費用や外部コンサルタント費用、上場審査に係る費用、英文財務諸表作成における監査報酬等の上場に関連する一時的な費用であります。
- (3) 貯蔵品及び顧客へ取り付けた機器の除却による費用は、当社の連結損益計算書上の売上原価及びその他の費用の一部であります。
- (4) 調整後EBITDAは、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査、または四半期レビューの対象となっておりません。
- (5) 調整後EBITDAは、国際財務報告基準（IFRS）により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる弁護士費用やIFRS導入支援費用等の上場準備費用の影響（すなわち、通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社との比較に際し当社グループの業績を適切に示さない項目の影響）を除外しております。
- (6) 調整後EBITDAは、当期（四半期）利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際財務報告基準（IFRS）に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当該財務指標は、同業他社等の同指標あるいは類似指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較できない場合があり、結果として有用性が減少する可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2019年3月期期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	26円22銭	26円22銭
配当金総額	1,310百万円	1,310百万円

(注) 純資産減少割合 0.354

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は通商問題をめぐる緊張の増大を背景として先行きの不確実性が高まっております。一方、日本経済において、設備投資は一部に弱さもみられるものの増加傾向にあり、雇用・所得環境の改善も続いており、景気は緩やかに回復しております。

当社グループに係わる情報通信関連市場においては、AI（人工知能）、ビッグデータ、IoT（Internet of Things）、動画視聴、クラウドサービス、5G等の普及を通じて、社会における人々の生活の利便性や各産業における生産性において大きな変化が起きており、データトラフィックの増大を背景とした市場拡大が見込まれています。また、高度化・複雑化するサイバー攻撃に対するセキュリティの強化、安心して暮らせる社会システムの運営など、社会における情報通信事業の役割は、より一層重要となっております。

このような事業環境において、当社は株式会社日経BPによる「日経コンピュータ 2019年8月22日号 顧客満足度調査 2019-2020 ネットワークサービス（有線型）」部門で、全5評価項目中、「性能・機能」「運用性」「コスト」「サポート」の4項目で最も高いスコアを獲得した結果、総合満足度第1位の評価をいただくことができました。引き続き市場及びお客様のニーズに最大限応えられるようにしていきたいと考えております。

インターネットサービスにおいては、クラウドサービスの利用が進む中、輻輳が少ない当社のARTERIA光及びUCOM光インターネット接続サービスの需要は引き続き好調に推移しております。また、「ARTERIA光 インターネットアクセス」は、2018年度にサービス提供エリアを拡大しており、拡大した大阪エリアでの受注や、2019年1月にサービスラインアップに追加した日本最速（注1）上下最大10Gbpsベストエフォート型サービスの受注が順調に推移していることも、当社事業の成長に寄与しています。

ネットワークサービスにおいては、トラフィック量が増大する5Gサービスの開始も見据え各OTT（注2）が自社バックボーン増強の投資を積極的に行っている需要を取り込むことができ、専用線の受注が拡大いたしました。また、VPNサービスでは、回線からルータまでをトータルでサポートすることでネットワークエンジニアのリソース不足という課題に対応できる当社ルータパックサービスをお取り扱いいただく販売パートナーが増えたことで、受注が拡大するとともに、1契約あたりの売上（ARPU）も増加し、売上高増加に貢献しております。

マンションインターネットサービスにおいては、当社グループでマンション全戸一括型インターネット接続サービスを提供している株式会社つなぐネットコミュニケーションズが、6年連続で全戸一括型マンションISPシェア1位（注3）を獲得しました。10Gbpsやオール光などの高速・高品質インターネット接続サービスを提供することで、新築分譲や中規模以上の賃貸などで堅調に受注が推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,693百万円(7.1%)増収の25,459百万円となりました。前期に発生した株式上場に関連する費用がなくなった一方でコンプライアンスに関連する費用の発生等、一時的な費用に増減があったものの、増収による売上総利益の増加を主因として、営業利益は前年同期比554百万円(15.0%)増益の4,237百万円、税引前四半期利益は前年同期比567百万円(16.4%)増益4,021百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比286百万円(12.3%)増益の2,614百万円となりました。

(注1) 法人向け FTTH ベストエフォート型インターネット接続サービス市場において（2018年12月末時点当社調べ）

(注2) ISPが提供するインターネット接続サービスの上で、動画や各種アプリケーション等のコンテンツを提供する事業者

(注3) MM総研「全戸一括型マンションISPシェア調査（2019年3月末時点）」

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (百万円)	81,968	86,171	4,202
資本合計 (百万円)	18,736	19,858	1,121
資本 (親会社の所有者に 帰属する持分) (百万円)	16,647	18,047	1,399
親会社所有者 帰属持分比率 (%)	20.3	20.9	0.6
借入金残高 (百万円)	41,694	40,929	△764

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比4,202百万円増加の86,171百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、配当金の支出に伴い資本剰余金が減少したものの、利益剰余金等の増加により前連結会計年度末比1,399百万円増加の18,047百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は20.9%となりました。

当期のキャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比3,088百万円増加の8,780百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人所得税の支払額の減少等により、前年同期比1,679百万円収入が増加し、6,053百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出及び売却による収入等により、前年同期比408百万円支出が減少し、3,121百万円の支出となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー (※) は前年同期比2,087百万円増加し、2,931百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済額が減少したものの、配当金の支払い及びIFRS16号適用によるリース負債返済の増加により、前年同期比1,009百万円支出が増加し、3,439百万円の支出となりました。

(※) フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年5月14日の「2019年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,288	8,780
営業債権及びその他の債権	6,608	6,041
その他の金融資産	30	12
棚卸資産	372	166
未収法人所得税等	186	-
その他の流動資産	1,348	1,635
流動資産合計	17,834	16,636
非流動資産		
有形固定資産	30,621	36,312
のれん	12,646	12,646
無形資産	16,214	15,777
その他の金融資産	2,872	3,018
繰延税金資産	1,201	1,102
その他の非流動資産	578	676
非流動資産合計	64,134	69,534
資産合計	81,968	86,171

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,634	1,786
営業債務及びその他の債務	5,240	3,662
その他の金融負債	748	2,188
未払法人所得税等	817	992
引当金	182	182
その他の流動負債	4,241	3,793
流動負債合計	12,864	12,605
非流動負債		
借入金	40,060	39,143
その他の金融負債	2,827	7,343
退職給付に係る負債	598	671
引当金	2,797	2,834
繰延税金負債	2,880	2,795
その他の非流動負債	1,203	920
非流動負債合計	50,367	53,707
負債合計	63,231	66,312
資本		
資本金	5,150	5,150
資本剰余金	5,951	4,640
利益剰余金	5,575	8,190
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	△28	66
親会社の所有者に帰属する持分合計	16,647	18,047
非支配持分	2,089	1,811
資本合計	18,736	19,858
負債及び資本合計	81,968	86,171

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	百万円	百万円
売上高	23,765	25,459
売上原価	15,924	16,934
売上総利益	7,840	8,525
販売費及び一般管理費	3,717	4,229
その他の収益	36	100
その他の費用	475	159
営業利益	3,683	4,237
金融収益	16	50
金融費用	246	266
税引前四半期利益	3,454	4,021
法人所得税費用	931	1,221
四半期利益	2,522	2,800
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,327	2,614
非支配持分	194	185
四半期利益	2,522	2,800
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	46.56	52.29
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	-	-

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	2,522	2,800
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	85	95
純損益に振り替えられることのない項目合計	85	95
税引後その他の包括利益	85	95
四半期包括利益	2,607	2,896
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,413	2,710
非支配持分	194	185
四半期包括利益	2,607	2,896

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	5,150	5,883	953	-	△114	△114
四半期利益	-	-	2,327	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	85	85
四半期包括利益合計	-	-	2,327	-	85	85
配当金	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	-	-	-	-	-
2018年9月30日時点の残高	5,150	5,883	3,281	-	△28	△28

	親会社の所有者に帰属する持分	
	非支配持分	合計
合計		
	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	11,872	13,972
四半期利益	2,327	2,522
その他の包括利益	85	85
四半期包括利益合計	2,413	2,607
配当金	-	△409
所有者との取引額合計	-	△409
2018年9月30日時点の残高	14,285	16,169

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	5,150	5,951	5,575	△0	△28	△28
四半期利益	-	-	2,614	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	95	95
四半期包括利益合計	-	-	2,614	-	95	95
配当金	-	△1,310	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△1,310	-	-	-	-
2019年9月30日時点の残高	5,150	4,640	8,190	△0	66	66

親会社の所有
者に帰属する
持分

	非支配持分		合計
合計	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	16,647	2,089	18,736
四半期利益	2,614	185	2,800
その他の包括利益	95	-	95
四半期包括利益合計	2,710	185	2,896
配当金	△1,310	△463	△1,774
所有者との取引額合計	△1,310	△463	△1,774
2019年9月30日時点の残高	18,047	1,811	19,858

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,454	4,021
減価償却費及び償却費	3,278	3,892
金融収益	△16	△50
金融費用	246	266
固定資産除却損	60	101
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△57	591
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△65	125
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△588	△651
その他	△337	△1,591
小計	5,973	6,704
利息の受取額	0	0
受取配当金	-	33
利息の支払額	△174	△193
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,424	△491
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,374	6,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,215	△2,848
有形固定資産の売却による収入	126	39
有形固定資産の処分による支出	△111	△128
無形資産の取得による支出	△130	△139
その他	△199	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,530	△3,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,320	△817
リース負債の返済による支出	△508	△840
配当金の支払額	-	△1,309
非支配持分への配当金の支払額	△409	△463
その他	△191	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,430	△3,439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,585	△507
現金及び現金同等物の期首残高	7,278	9,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,692	8,780

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首より、IFRS第16号「リース」(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用により、使用权モデルに基づいてリースの会計処理を行います。当該モデルでは、借手はリース開始時点で、リース期間にわたり原資産を使用する権利を得る一方で、貸手にリース料を支払う義務を会計上認識することになります。借手のオペレーティング・リースに対して当該モデルが適用されることにより、資産と負債が増加します。また、IAS第17号「リース」ではオペレーティング・リースに係るリース料は賃借料として計上されますが、IFRS第16号では使用权資産の減価償却費とリース負債に係る金利費用として計上されることとなります。

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っております。開始日後においては、リース負債にかかる金利や支払リース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減しております。使用权資産については、リース負債の当初測定額に、前払リース料等を調整した取得価額で測定を行っております。使用权資産は、リース期間にわたり定額法で減価償却しております。

①当社グループへの本基準適用による影響

この基準書の適用にあたり、2019年3月31日時点でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低リース料総額と、IFRS第16号適用開始時に認識したリース負債の差額は4,347百万円であります。これは主にIFRS第16号適用に際して、リース期間の見直しを行ったことによる影響であります。これにより第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産に含まれる使用权資産4,381百万円、及びその他の金融負債に含まれるリース負債4,360百万円が増加しております。要約四半期連結損益計算書に与える重要な影響はありません。

また、従来オペレーティング・リースに係るキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローとして表示されておりましたが、当基準の適用にあたり、リース負債の測定に含めなかったリース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び少額資産のリース料を除き、財務活動によるキャッシュ・フローとして表示されます。その結果、当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの支出が451百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローの支出が451百万円増加しております。

②移行方法

この基準書の適用にあたり、当社グループは経過措置に準拠して本基準を遡及適用し、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用いたしました。当該方法の採用により、本基準の適用開始日における累積的影響額はありません。また、当社グループは、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び当初直接コストに対する認識を免除する、基準が認める実務上の便法を採用しております。

なお、適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は0.3%であります。

(会計上の見積りの変更)

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。